



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月16日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL https://www.wakamoto-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 新
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,383	—	△13	—	72	—	238	—
2021年3月期	8,895	△18.5	△754	—	△604	—	△601	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	6.87	—	2.1	0.5	△0.2
2021年3月期	△17.34	—	△5.2	△4.0	△8.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年度3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年度増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,953	11,480	76.8	330.79
2021年3月期	14,572	11,385	78.1	328.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,480百万円 2021年3月期 11,385百万円

(注) 当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年度3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	339	50	△1	3,231
2021年3月期	163	△199	△3	2,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当は未定であります。

3. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	1.4	90	—	110	52.2	150	△37.1	4.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	34,838,325株	2021年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	2022年3月期	131,077株	2021年3月期	130,888株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	34,707,353株	2021年3月期	34,707,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績等の概況

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化で個人消費の低迷・インバウンド需要の消失等は続いているものの、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除により、経済活動は徐々に正常化に向かいつつある状況です。しかしながら、オミクロン変異株の感染拡大に加え、ウクライナ情勢等により国内外において先行き不透明な状況にあります。

医薬事業を取り巻く環境は、後発品使用促進策や薬価引下げなどの薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

また、ヘルスケア事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響は長期化しているものの国内消費の落ち込みは緩やかに持ち直しの動きがみられつつあります。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」及び主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、抗アレルギー点眼剤「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%」、サプリメント「オプティエイド」シリーズ、さらには医薬品原料等の販売促進並びに受託製造販売を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品及び通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

国際事業では、海外向け「わかもと」及び医薬品、原料薬品の製造販売並びにライセンスイン・アウトの活動を行ってまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は83億8千3百万円、営業損失1千3百万円（前年同期は営業損失7億5千4百万円）、経常利益7千2百万円（前年同期は経常損失6億4百万円）、当期純利益2億3千8百万円（前年同期は当期純損失6億1百万円）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキュエイド眼注用40mg」、「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%」の売上が増加いたしました。また、「ドルモロール配合点眼液」及び長期収載医薬品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少し、また原薬提供停滞に伴う供給停止により「FAD腸溶錠」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は51億4千9百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億6千6百万円減少しております。

ヘルスケア事業では、通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が減少いたしました。また、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は19億9百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3億3千1百万円減少しております。

国際事業では、輸出用原料薬品の売上が減少いたしました。また、海外向け「わかもと」及び輸出用点眼剤の売上が増加いたしました。その結果、売上高は11億6千1百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1千3百万円減少しております。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。オフィス賃貸料はテナント入替の影響により減少いたしました。また、商業賃貸料は政府や東京都からのコレド室町への休業要請はあったもののその休館期間が前年同期より短かったため増加いたしました。その結果、売上高は1億6千3百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後の日本経済は新型コロナウイルス感染症の長期化、ウクライナ情勢、世界的な原材料価格の高騰等により国内外で先行き不透明な状況は続くことが予想されます。しかしながら新たな変異株の感染拡大等による不確実性は残るものの、国内におけるインバウンド需要は徐々に回復に向かうものと思われれます。

当社の属する医薬品業界は薬剤費抑制のなか、依然として厳しい状況は継続することが予想されますが、4月より経営体制を刷新し、業績回復を図ってまいります。中期的には「医療機器」分野に新たに参入し、眼内レンズの導入を通じて医薬品事業とのシナジー効果を期待し、業容拡大に向け取り組んでまいります。

2023年3月期につきましては、売上高85億円、営業利益9千万円、経常利益1億1千万円、当期純利益1億5千万円と見込んでおります

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、149億5千3百万円となり前事業年度末比3億8千万円(2.6%)の増加となりました。流動資産は86億8百万円となり9億7千万円(12.7%)の増加、固定資産は63億4千5百万円となり5億8千9百万円(8.5%)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金、棚卸資産が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、34億7千2百万円となり前事業年度末比2億8千5百万円(9.0%)の増加となりました。流動負債は20億8百万円となり2億9千6百万円(17.3%)の増加、固定負債は14億6千3百万円となり1千万円(0.7%)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、買掛金、未払費用が増加したことが主たる要因であります。固定負債が減少いたしましたのは、繰延税金資産を計上したことに伴い、相殺後の繰延税金負債が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、114億8千万円となり前事業年度末比9千5百万円(0.8%)の増加となりました。繰越利益剰余金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の78.1%から76.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から3億8千8百万円増加し、32億3千1百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は3億3千9百万円となりました。(前年同期に比べ収入が1億7千5百万円増加)

税引前当期純利益が2億8千4百万円に加え、非資金支出項目である減価償却費が4億7千万円、仕入債務の増加額が2億9千9百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により増加した資金は5千万円となりました。(前年同期に比べ収入が2億5千万円増加)

投資有価証券の売却による収入が4億2千1百万円ありましたが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は1百万円となりました。(前年同期に比べ支出が2百万円減少)

リース債務の返済による支出が1百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	79.0	77.5	74.8	78.1	76.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.6	54.9	49.9	101.9	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	55.5	-	-	63.5	30.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	162.7	-	-	286.7	589.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2019年3月期、2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当につきましては、安定的な配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。当期業績や財務状況等を総合的に勘案し、当期の配当は無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましては業績や財務状況等の先行きが不透明であることから、中間配当金・期末配当金ともに現時点では未定であります。

（4）事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は薬機法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設及び強化等により財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、毎年実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品への切り替え等により、これら競合品との競争激化が、財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦新型コロナウイルス感染拡大のリスクについて

当社ヘルスケア事業の主力製品は、訪日客向けの需要がありインパウンドの動向によっては経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,762	3,231,889
売掛金	2,600,654	2,664,597
商品及び製品	1,066,667	1,250,309
仕掛品	316,427	399,358
原材料及び貯蔵品	575,788	601,342
前払費用	91,230	82,150
前渡金	15,011	39,279
未収入金	56,465	143,328
未収還付法人税等	51,432	3,305
その他	20,610	192,563
流動資産合計	7,638,052	8,608,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,882,840	7,919,643
減価償却累計額	△5,095,505	△5,257,371
建物(純額)	2,787,334	2,662,272
構築物	268,504	268,504
減価償却累計額	△236,385	△244,046
構築物(純額)	32,118	24,457
機械及び装置	8,285,197	8,312,532
減価償却累計額	△7,799,823	△7,917,292
機械及び装置(純額)	485,373	395,239
車両運搬具	35,453	37,843
減価償却累計額	△31,105	△31,633
車両運搬具(純額)	4,347	6,210
工具、器具及び備品	1,013,475	1,017,087
減価償却累計額	△910,089	△921,735
工具、器具及び備品(純額)	103,386	95,351
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	31,000	31,000
有形固定資産合計	3,526,508	3,297,478
無形固定資産		
ソフトウェア	195,666	190,211
ソフトウェア仮勘定	1,930	2,160
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	201,276	196,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,466,163	2,066,342
保険積立金	444,909	472,656
長期前払費用	61,315	51,459
修繕積立金	21,543	50,896
その他	250,517	247,529
貸倒引当金	△37,813	△37,103
投資その他の資産合計	3,206,634	2,851,779
固定資産合計	6,934,419	6,345,310
資産合計	14,572,472	14,953,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	226,652	272,192
買掛金	547,818	801,946
短期借入金	100,000	100,000
未払金	12,711	16,617
未払法人税等	39,029	48,429
未払費用	464,168	506,245
前受金	299	26,087
預り金	14,332	13,465
賞与引当金	115,900	114,300
未払消費税等	64,209	22,848
設備関係支払手形	67,492	26,490
設備関係未払金	54,877	34,408
リース債務	1,059	1,059
その他	4,176	24,726
流動負債合計	1,712,726	2,008,818
固定負債		
退職給付引当金	1,053,640	1,085,141
長期預り金	171,206	171,633
リース債務	2,649	1,589
繰延税金負債	246,678	205,448
固定負債合計	1,474,174	1,463,813
負債合計	3,186,901	3,472,632

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,675,828	2,675,828
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
繰越利益剰余金	△91,821	138,672
利益剰余金合計	4,337,714	4,568,208
自己株式	△36,211	△36,273
株主資本合計	10,373,219	10,603,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012,351	877,152
評価・換算差額等合計	1,012,351	877,152
純資産合計	11,385,570	11,480,803
負債純資産合計	14,572,472	14,953,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,162,612	7,720,813
商品売上高	571,660	499,155
賃貸事業収益	161,565	163,176
売上高合計	8,895,838	8,383,145
売上原価		
製品及び商品期首棚卸高	1,410,642	1,066,667
当期製品製造原価	3,674,083	3,830,255
当期商品仕入高	319,956	329,291
賃貸事業原価	112,425	108,253
合計	5,517,108	5,334,467
他勘定振替高	43,272	56,907
製品及び商品期末棚卸高	1,066,667	1,250,309
売上原価合計	4,407,168	4,027,250
売上総利益	4,488,669	4,355,895
返品調整引当金繰入額	1,000	—
差引売上総利益	4,487,669	4,355,895
販売費及び一般管理費	5,242,617	4,369,281
営業損失(△)	△754,947	△13,386
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	45,830	44,894
受取補償金	—	48,433
その他	127,885	12,217
営業外収益合計	173,738	105,570
営業外費用		
支払利息	569	575
寄付金	14,277	14,133
固定資産除却損	282	5,066
その他	8,622	150
営業外費用合計	23,751	19,925
経常利益又は経常損失(△)	△604,961	72,259
特別利益		
投資有価証券売却益	217,246	212,989
特別利益合計	217,246	212,989
特別損失		
固定資産除却損	15,292	390
減損損失	300,000	—
特別損失合計	315,292	390
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△703,007	284,858
法人税、住民税及び事業税	17,493	22,619
法人税等調整額	△118,644	23,694
法人税等合計	△101,151	46,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△601,856	238,543

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	510,034	4,939,571	△36,125
会計方針の変更による累積的影響額							-	-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	510,034	4,939,571	△36,125
当期変動額									
剰余金の配当								-	-
当期純利益							△601,856	△601,856	
自己株式の取得									△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△601,856	△601,856	△86
当期末残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	△91,821	4,337,714	△36,211

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,975,161	971,925	971,925	11,947,087
会計方針の変更による累積的影響額	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,975,161	971,925	971,925	11,947,087
当期変動額				
剰余金の配当	-			-
当期純利益	△601,856			△601,856
自己株式の取得	△86			△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		40,425	40,425	40,425
当期変動額合計	△601,942	40,425	40,425	△561,516
当期末残高	10,373,219	1,012,351	1,012,351	11,385,570

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	△91,821	4,337,714	△36,211
会計方針の変更による累積的影響額							△8,049	△8,049	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	△99,871	4,329,665	△36,211
当期変動額									
剰余金の配当							—	—	
当期純利益							238,543	238,543	
自己株式の取得									△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	238,543	238,543	△62
当期末残高	3,395,887	2,675,826	2	2,675,828	476,536	3,953,000	138,672	4,568,208	△36,273

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,373,219	1,012,351	1,012,351	11,385,570
会計方針の変更による累積的影響額	△8,049			△8,049
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,365,169	1,012,351	1,012,351	11,377,521
当期変動額				
剰余金の配当	—			—
当期純利益	238,543			238,543
自己株式の取得	△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△135,199	△135,199	△135,199
当期変動額合計	238,481	△135,199	△135,199	103,282
当期末残高	10,603,651	877,152	877,152	11,480,803

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△703,007	284,858
減価償却費	484,314	470,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,922	△710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,812	31,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,100	△1,600
受取利息及び受取配当金	△45,852	△44,919
支払利息	569	575
固定資産除却損	15,575	5,456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△217,246	△212,989
減損損失	300,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	477,795	△63,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	504,995	△292,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△522,814	299,667
未払又は未収消費税等の増減額	78,887	△41,360
預り敷金及び保証金の受入による収入	980	427
その他	△110,178	△141,804
小計	180,184	293,117
利息及び配当金の受取額	45,852	44,919
利息の支払額	△569	△575
法人税等の還付額	6,966	51,432
法人税等の支払額	△68,994	△49,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,438	339,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△358,682	△237,512
投資有価証券の取得による支出	△2,921	△3,069
投資有価証券の売却による収入	222,838	421,074
無形固定資産の取得による支出	△92,643	△65,244
その他の投資等の取得による支出	△30,930	△65,385
その他の投資等の売却による収入	62,826	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,513	50,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△84	△62
リース債務の返済による支出	△3,233	△1,059
配当金の支払額	△511	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,829	△1,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,904	388,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,883,666	2,843,762
現金及び現金同等物の期末残高	2,843,762	3,231,889

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から減額しております。また、医薬事業に係る収益の一部について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

返品権付き販売について、従来売上総利益相当に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更し、返金負債を流動負債の「その他」、返品資産を流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高は911,853千円、売上原価は121,464千円、販売費及び一般管理費は794,257千円それぞれ減少しており、営業損失は3,867千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,867千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,049千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は8,049千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬部門、ヘルスケア部門、国際部門を置き、それぞれの部門が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開、並びに不動産賃貸業を営んでおります。

したがって、当社は上記3部門の事業および不動産賃貸業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」「ヘルスケア事業」「国際事業」「不動産賃貸業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注1)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	国際事業	不動産 賃貸業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,612,804	2,293,939	827,529	161,565	8,895,838	—	8,895,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,612,804	2,293,939	827,529	161,565	8,895,838	—	8,895,838
セグメント利益又は 損失(△)	△371,273	△300,032	△132,780	49,139	△754,947	—	△754,947
セグメント資産	5,508,241	1,808,345	332,699	812,126	8,461,413	6,111,058	14,572,472
その他の項目							
減価償却費	283,893	136,504	24,337	39,578	484,314	—	484,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	345,339	85,308	18,298	978	449,924	—	449,924

(注) 1. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は6,111,058千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注1)
	医薬事業	ヘルスケア 事業	国際事業	不動産 賃貸業			
売上高							
外部顧客への売上高	5,149,162	1,909,305	1,161,500	163,176	8,383,145	—	8,383,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,149,162	1,909,305	1,161,500	163,176	8,383,145	—	8,383,145
セグメント利益又は 損失 (△)	27,479	△155,952	60,163	54,923	△13,386	—	△13,386
セグメント資産	5,630,342	1,689,547	480,670	801,826	8,602,387	6,351,048	14,953,435
その他の項目							
減価償却費	277,938	119,879	35,155	37,109	470,083	—	470,083
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	147,322	62,858	29,138	2,390	241,710	—	241,710

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は6,351,048千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
3. 報告セグメントの変更等に関する事項
 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「医薬事業」の売上高は566,492千円減少、セグメント利益は1,463千円増加し、「ヘルスケア事業」の売上高は331,823千円減少、セグメント損失は2,404千円減少し、「国際事業」の売上高は13,537千円減少しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,203,351	医薬事業
(株)ズケン	1,073,956	医薬事業

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,204,341	医薬事業
(株)スズケン	1,120,202	医薬事業
アルフレッサヘルスケア(株)	857,926	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	医薬事業	ヘルスケア事業	国際事業	不動産賃貸業	
減損損失	300,000	—	—	—	300,000

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	328円 4銭	330円 79銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△17円 34銭	6円 87銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△601,856	238,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△601,856	238,543
期中平均株式数(千株)	34,707	34,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。